別記第4号の2様式(第13条関係)

|  |
| --- |
| 被収用不動産等の代替不動産の取得に対する不動産取得税の減額申請書 |
| 年　　月　　日　　県税事務所長　様 |
| 　 | 住所(所在地) | 　 |
| 氏名(名称) | 　 |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 個人番号又は法人番号 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 電話番号 | 　 |
| 　和歌山県税条例第42条の27の3第1項の規定により、次のとおり不動産取得税の減額を申請します。 |
| 代替取得不動産の表示 | 不動産の種類 | 家屋 | 所在地 | 　 |
| 家屋番号 | 　 |
| 種類・構造・床面積 | 　 |
| 土地 | 所在地・地番 | 　 |
| 地目・地積 | 　 |
| 納税通知書番号 | 　 | 課税標準額 | 円 | 税額 | 円 |
| 減額通知書番号※ | 　 | 固定資産課税台帳登録価格 | 円 | 減額を受けようとする税額 | 円 |
| 代替不動産の取得年月日 | 年　　月　　日 | 被収用又は譲渡年月日 | 年　　月　　日 |
| 還付先金融機関 | 銀行 | 本店・支店 | 普通(総合)・当座 |
| 口座番号 | No. | (フリガナ)名義人 | 　 |
| 備考 | 　 |

　注

　　1　この申請書は、不動産を収用され、又は譲渡したときに提出すること。

　　2　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者が個人の場合は個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載し、法人の場合は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

　　　なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載すること。

　　3　※印欄は、記載しないこと。

　　4　還付先口座は、還付金が発生した場合に使用するので、あなた名義の口座を記載すること。

　　5　この申請書に不動産を収用され、又は譲渡した不動産の代替取得不動産であることを証明する書類1部を添付すること。

　　6　収用され、又は譲渡した不動産の固定資産課税台帳登録価格の証明書1部を添付すること。